

四半期報告書

(第100期第3四半期)

アマノ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	75,374	83,874	109,837
経常利益 (百万円)	5,018	8,411	10,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,827	5,292	6,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,967	4,502	10,355
純資産額 (百万円)	85,975	93,316	92,148
総資産額 (百万円)	122,613	130,011	131,560
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.91	69.10	88.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	71.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,660	8,151	7,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,413	△5,126	△6,519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,973	△4,085	△2,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,340	29,120	30,526

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.34	29.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(時間情報システム事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により、アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及びその子会社3社を連結子会社にしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国が減速傾向にあり、原油価格の動向が世界経済に不安定な影響を与えている中、輸出が引き続き伸び悩み、企業収益や雇用・所得環境が改善してはいるものの設備投資や個人消費に力強さを欠いており、景気は足踏み状態にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

業績については、売上高は838億74百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益78億98百万円（同77.9%増）、経常利益84億11百万円（同67.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億92百万円（同87.2%増）となり増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は599億82百万円で、前年同四半期比50億94百万円の増収（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は73億51百万円で、同25億22百万円の増益（同52.2%増）となりました。

情報システムは、国内は中堅市場向け就業システム及び情報ターミナルの売上が拡大し増収となりました。海外は北米のアクタイムシステムズ社は増収、欧州のホロス마트社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替影響により減収となり、全体では13.1%の増収となりました。

時間管理機器は、国内は横ばい、海外は北米が為替の影響もあり増収となり、全体では1.3%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は大型物件及び輸出の減少により減収となりました。海外は北米のアマノマクギャン社は増収、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し増収となり、全体では8.3%の増収となりました。

環境関連システム事業

当事業の売上高は238億92百万円で、前年同期比34億5百万円の増収（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は29億51百万円で、同11億71百万円の増益（同65.8%増）となりました。

環境システムは、国内は汎用機・大型システムともに増収となりました。海外はアジア市場を中心に堅調に推移し増収となり、全体では10.1%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内は清掃機器の売上が増加し、海外は北米が木材床研磨機器事業の寄与により増収となり、全体では29.5%の増収となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期		
日本	53,248	56,203	2,954	5.6	5,835	8,240	2,405	41.2
アジア	7,703	8,902	1,198	15.6	593	662	68	11.6
北米	10,327	14,814	4,486	43.4	△175	877	1,053	—
欧州	5,554	5,406	△147	△2.7	299	426	127	42.4
計	76,834	85,326	8,492	11.1	6,552	10,206	3,654	55.8
消去 又は全社	△1,460	△1,451	—	—	△2,113	△2,308	—	—
連結	75,374	83,874	8,500	11.3	4,439	7,898	3,459	77.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期	
アジア	7,747	8,901	1,154	14.9	10.3	10.6	0.3
北米	9,562	13,787	4,225	44.2	12.7	16.4	3.7
欧州	5,293	5,360	67	1.3	7.0	6.4	△0.6
その他の 地域	1,257	981	△275	△21.9	1.7	1.2	△0.5
計	23,860	29,030	5,170	21.7	31.7	34.6	2.9
連結売上高	75,374	83,874					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,300億11百万円と前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少いたしました。これは主に、固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により13億6百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により28億55百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、366億95百万円と前連結会計年度末に比べ27億16百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により7億37百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により19億78百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、933億16百万円と前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加いたしました。これは主に、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により8億32百万円減少したものの、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により19億97百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、291億20百万円と前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億51百万円（前年同四半期に比べ34億90百万円の収入の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額38億85百万円、たな卸資産の増加額15億55百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益83億26百万円、売上債権の減少額32億51百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△51億26百万円（前年同四半期に比べ2億87百万円の支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入77億41百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出79億40百万円、無形固定資産の取得による支出25億62百万円、有形固定資産の取得による支出18億29百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△40億85百万円（前年同四半期に比べ11億11百万円の支出の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入10億33百万円が計上されたものの、配当金の支払額32億93百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出12億43百万円等が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

- ① 時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、新たな競争相手の参入が予想されます。その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ② グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。
- ③ システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、基幹システムやファイルサーバー等の外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。
- ⑤ 日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不変のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変わり続けることを伝統としております。この4つの基本戦略に基づき、平成26年4月から新中期経営計画をスタートいたしました。

本計画は100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、「企業規模の拡大」「経営効率の向上」「連結経営の強化」「コーポレートガバナンスの進化」の4つの重要課題を実行し、本計画の最終年度である平成29年3月期に売上高1,300億円以上、営業利益130億円以上の業績達成を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,500,900	765,009	—
単元未満株式	普通株式 89,729	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	765,009	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	67,200	—	67,200	0.09
計	—	67,200	—	67,200	0.09

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	33,895
受取手形及び売掛金	32,861	※1 29,284
有価証券	1,871	1,387
商品及び製品	3,273	3,953
仕掛品	680	1,205
原材料及び貯蔵品	4,661	4,937
繰延税金資産	1,507	1,475
その他	1,870	2,923
貸倒引当金	△219	△283
流動資産合計	81,633	78,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,952	10,718
機械装置及び運搬具（純額）	810	823
工具、器具及び備品（純額）	1,352	1,401
土地	7,274	7,241
リース資産（純額）	3,317	3,197
建設仮勘定	314	422
有形固定資産合計	24,021	23,803
無形固定資産		
のれん	4,866	4,369
ソフトウェア	2,321	2,344
ソフトウェア仮勘定	1,553	3,067
その他	3,538	3,483
無形固定資産合計	12,279	13,265
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541	8,283
長期貸付金	18	14
破産更生債権等	403	397
差入保証金	1,025	1,093
長期預金	1,502	1,502
退職給付に係る資産	81	88
繰延税金資産	1,423	1,245
その他	2,049	1,953
貸倒引当金	△421	△414
投資その他の資産合計	13,625	14,164
固定資産合計	49,926	51,233
資産合計	131,560	130,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125	6,405
電子記録債務	6,538	5,833
短期借入金	328	1,248
リース債務	1,410	1,430
未払法人税等	2,295	1,294
賞与引当金	1,941	993
役員賞与引当金	45	-
その他	11,295	13,036
流動負債合計	30,980	30,242
固定負債		
長期借入金	1,988	520
長期未払金	186	183
リース債務	3,381	3,164
繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	2,515	2,265
資産除去債務	29	30
その他	316	274
固定負債合計	8,431	6,452
負債合計	39,411	36,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	54,645	56,644
自己株式	△54	△56
株主資本合計	92,123	94,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,907
為替換算調整勘定	△1,070	△2,353
退職給付に係る調整累計額	△822	△737
その他の包括利益累計額合計	△350	△1,183
非支配株主持分	375	379
純資産合計	92,148	93,316
負債純資産合計	131,560	130,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	75,374	83,874
売上原価	42,718	46,894
売上総利益	32,655	36,980
販売費及び一般管理費		
販売費	25,568	26,450
一般管理費	2,648	2,632
販売費及び一般管理費合計	28,216	29,082
営業利益	4,439	7,898
営業外収益		
受取利息	89	91
受取配当金	79	90
受取保険金	18	37
為替差益	184	-
持分法による投資利益	-	90
その他	300	305
営業外収益合計	672	614
営業外費用		
支払利息	45	35
為替差損	-	22
外国源泉税	4	5
持分法による投資損失	9	-
その他	33	37
営業外費用合計	93	101
経常利益	5,018	8,411
特別利益		
固定資産売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	54	63
固定資産売却損	0	14
その他	-	11
特別損失合計	54	89
税金等調整前四半期純利益	4,969	8,326
法人税等	2,039	2,953
四半期純利益	2,930	5,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,827	5,292

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,930	5,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	366
為替換算調整勘定	476	△1,308
退職給付に係る調整額	76	85
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△12
その他の包括利益合計	1,037	△869
四半期包括利益	3,967	4,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,856	4,459
非支配株主に係る四半期包括利益	110	43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,969	8,326
減価償却費	3,042	3,214
のれん償却額	559	586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	75
受取利息及び受取配当金	△169	△182
持分法による投資損益 (△は益)	9	△90
支払利息	45	35
為替差損益 (△は益)	△147	△24
固定資産売却損益 (△は益)	△6	10
固定資産除却損	54	63
売上債権の増減額 (△は増加)	3,044	3,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,532	△1,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121	△1,289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,574	1,773
その他	△1,313	△2,307
小計	8,910	11,798
利息及び配当金の受取額	202	245
利息の支払額	△48	△39
法人税等の支払額	△4,421	△3,885
法人税等の還付額	17	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660	8,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,300	1,400
有形固定資産の取得による支出	△1,579	△1,829
有形固定資産の売却による収入	16	14
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△2,562
投資有価証券の取得による支出	△54	△249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△410
事業譲受による支出	△2,044	△235
貸付けによる支出	△10	-
貸付金の回収による収入	3	4
定期預金の預入による支出	△5,061	△7,940
定期預金の払戻による収入	3,988	7,741
その他	93	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,413	△5,126

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△418	△324
長期借入金の返済による支出	-	△215
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,255	△1,243
セール・アンド・リースバックによる収入	1,177	1,033
配当金の支払額	△2,450	△3,293
非支配株主への配当金の支払額	△25	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△4,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	△344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,436	△1,405
現金及び現金同等物の期首残高	31,674	30,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,340	※1 29,120

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式取得により、アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及びその子会社3社について、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	253百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	32,701百万円	33,895百万円
有価証券	1,801 "	1,387 "
計	34,502百万円	35,282百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,762 "	△5,059 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,399 "	△1,102 "
現金及び現金同等物	28,340百万円	29,120百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,302	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,148	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,761	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,531	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,887	20,486	75,374	—	75,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,887	20,486	75,374	—	75,374
セグメント利益	4,828	1,779	6,608	△2,169	4,439

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,982	23,892	83,874	—	83,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,982	23,892	83,874	—	83,874
セグメント利益	7,351	2,951	10,302	△2,404	7,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円91銭	69円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,827	5,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,827	5,292
普通株式の期中平均株式数(株)	76,592,264	76,590,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,531百万円
- ② 1株当たりの金額 20円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重 樹 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島 泉 は、当社の第100期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。